

一からわかる再配置



公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

厳しさは今後も続く

平成31年度の予算要求も終わり、あとは査定を残すのみとなりましたが、来年度も業務運営費の要求基準は、一律5%カット。予算繰りに苦労した方も多いのではないのでしょうか。しかし、中学校給食の開始や情報システムの最適化が控えている平成32年度以降はもっと厳しくなりそうです。これ以上、何を削れというのかとお思いの方もいるかもしれませんが、今の予算の配分を前提にすればそうかもしれません。状況を変えるためのヒントを探るため、東京近郊に多い本市とよく似たまちの中から、あるまちと比較してみることにします。



よく似たまち①

そのまちとは、西武新宿駅から西武線の急行で約50分、「埼玉県狭山市」です。本市と比較するために、主要な指標をまとめたものが右の表になります。非常によく似たまちであることがわかります。

やや違いが目立つものとしては、本市は、経

指標	狭山市	秦野市
人口(H29.1.1住基)	153,054人	162,809人
可住地面積 ¹	43.92Km ²	49.72Km ²
可住地人口密度	3,485人/Km ²	3,275人/Km ²
歳入総額	462.4億円	494.5億円
財政力指数	0.89	0.90
実質公債費比率 ²	2.8%	3.4%
将来負担比率 ³	18.4%	31.7%
経常収支比率 ⁴	91.9%	99.0%
〃(臨財債除く ⁵)	98.6%	105.6%
市民一人当実質歳入 ⁶	29.6万円/人	29.7万円/人
市民一人当市債残高	25.9万円/人	20.2万円/人
市民一人当基金残高	5.0万円/人	2.7万円/人

※決算関係の数値は、平成28年度の数値

常収支比率が7.1ポイント高く、市民一人当たりの市債残高は5.7万円、基金残高は2.3万円少なくなっています。簡単にまとめると、「財政が厳しいことは同じでも、秦野市のほうがより財政の硬直化が進み、自由な財政運営が行えない状態」といえるのではないのでしょうか。

¹ 市域の面積から森林や湖沼などの人の住めない部分の面積を除いたもの。

² 毎年度経常的に収入される財源に対する、公債費(借金の償還金)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の割合。

³ 標準的な財政規模に対する将来の負担(実質的な借金残高から返済に充てられる基金の残高、将来の収入等を引いたもの)が占める割合。

⁴ 経常収支比率=経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)÷(一般財源+臨時財政対策債)×100

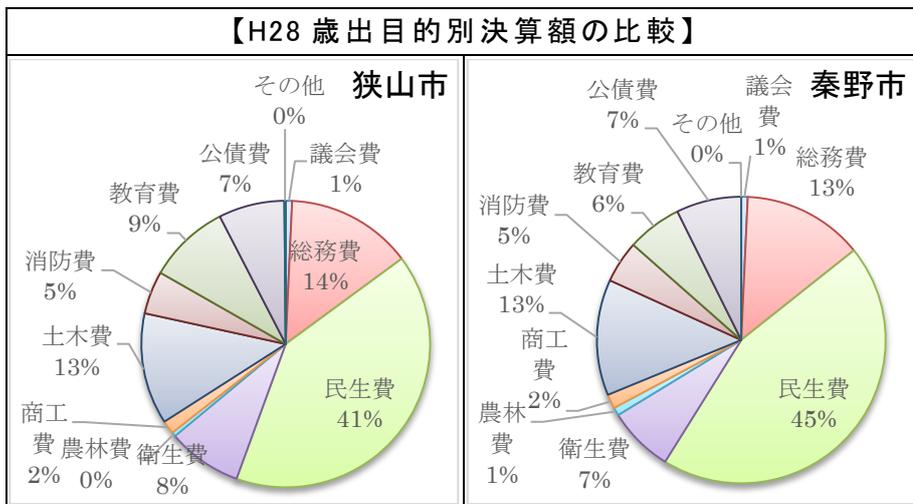
⁵ 4の式から臨時財政対策債を除いた値。

⁶ 歳入総額から基金繰入金を除いた額を住民基本台帳人口で除したものの。

しかし、この自由にならない状態の中に、さらに経常経費を大きく増やすことになる中学校給食を組み込まなければいけません。これに対して狭山市では、すでに中学校給食がセンター方式で実施されています。二つのまちの予算の配分の違いについて、まず歳出目的別決算額で比較してみることになります。

これも非常によく似ていますが、本市は、民生費が4ポイント高く、教育費が3ポイント低くなっています。

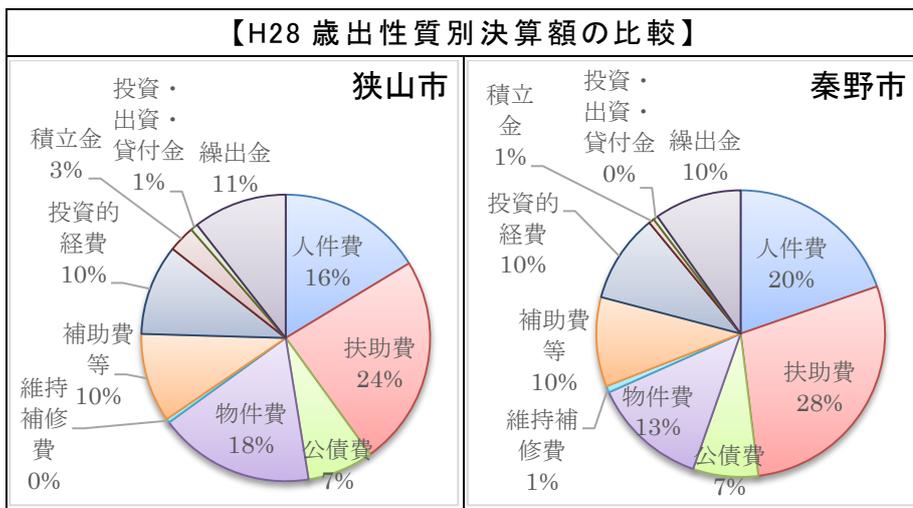
狭山市では、福祉関係への支出を抑制することにより、教育費を増やしていることがわかります。



未知のヒント①

次に、歳出性質別決算額を比較してみます。

目的別よりも、こちらのほうが両市の違いをよく表しています。人件費と扶助費は、秦野市のほうが4ポイント高く、物件費は、5ポイント低くなっています。



扶助費は、民生費を抑制すれば、おのずと少なくなるはずですが、そして、人件費を物件費に置き換える方法は、「委託」です。

例えば狭山市では、すでに49施設で指定管理が行われています。これに対して、本市は6施設です。狭山市の地域手当は12%(H28は10.5%)、本市は6%なので、狭山市のほうが人件費の水準が高くなります。さらに、埼玉県の最低賃金は時給898円、神奈川県は983円なので、委託の効果は出やすいと思います。また本市では、すでにほとんどの公共施設に正規職員を配置していませんから、指定管理制度への移行による人件費の削減効果は未知数です。しかし、財政状況がよく似た狭山市で中学校給食を実施していることは事実です。他にも埼玉や千葉に財政状況等がよく似たまちがあります。いろいろ比較をしてみると、未知のヒントが見つかるかもしれません。

